



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,530	2.5	645	—	628	—	477	—
2022年9月期第2四半期	4,421	△9.3	△39	—	△51	—	△203	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 654百万円(—%) 2022年9月期第2四半期 △84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	2.37	2.36
2022年9月期第2四半期	△1.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	18,341	8,251	38.6
2022年9月期	17,933	7,842	36.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 7,080百万円 2022年9月期 6,585百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年9月期の期末配当予想は未定としております。

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	8.6	1,400	138.2	1,400	158.8	1,000	467.8	4.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	201,305,200株	2022年9月期	201,295,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	20株	2022年9月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	201,301,966株	2022年9月期2Q	201,213,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、投資銀行事業において事業承継問題を抱える企業に投資をはじめとした様々なソリューションを提供するプライベートエクイティ事業を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期に(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としたものの、複数の事業承継案件が順調に進捗し投資収益及び業務受託収益が増加したことにより、売上高は4,530百万円(前年同期比2.5%増)、売上総利益は2,381百万円(前年同期比48.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員拡充や業務の外部委託の増加などにより前年同期比5.2%増の1,735百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により645百万円(前年同期は39百万円の損失)、経常利益は628百万円(前年同期は51百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、(株)トリニティジャパンの連結子会社化に伴う負ののれん発生益190百万円を特別利益に計上したことにより、477百万円(前年同期は203百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期 連結累計期間	2023年9月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	4,421	4,530	109
投資銀行事業	2,193	3,284	1,091
公共コンサルティング事業	201	182	△18
エンタテインメント・サービス事業	2,179	1,211	△967
消去	△153	△148	4
売上総利益	1,609	2,381	772
投資銀行事業	1,081	2,200	1,118
公共コンサルティング事業	103	95	△7
エンタテインメント・サービス事業	489	148	△340
消去	△64	△62	1
営業利益又は営業損失(△) (セグメント利益又はセグメント損失(△))	△39	645	685
投資銀行事業	310	1,193	882
公共コンサルティング事業	12	△17	△30
エンタテインメント・サービス事業	△25	△158	△132
消去又は全社費用	△337	△371	△33
経常利益又は経常損失(△)	△51	628	680
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△37	786	823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203	477	680

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、プライベートエクイティ事業において全国の大都市圏における複数の事業承継案件に、投資を中心とする幅広いソリューションを提供しておりますが、これに関連する投資収益と業務受託収益が増加し、対象企業を買収するために組成した当社出資ファンドによる新規投資も順調に進みました。投資運用業務においては、海外投資家からレジデンスや物流施設投資のアセットマネジメントを新規受託し収益を計上しておりますが、これによりアセットマネジメント受託資産残高は前連結会計年度末比15.9%増の651億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。また航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の沈静化により機体検査や機体返還などの技術サービスは減速したものの高水準の売上を維持しており、航空機登録の増加や航空機マーケティングなどの新たな取り組みにより好調に推移しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は3,284百万円(前年同期比49.8%増)、セグメント利益は1,193百万円

(前年同期比283.7%増)となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて大規模自治体を軸に営業活動を推進していますが、令和4年度(2022年4月～2023年3月)における都道府県の財務書類作成受託件数は前年度と比べ1件増加し8件、政令指定都市・特別区については2件増加し11件となり堅調に推移しました。また、公共施設等総合管理計画の見直しに関しては、総務省は見直しが未完了の地方公共団体は2024年3月末までに完了とすることとしているため、見直しを支援する業務について積極的に営業活動を推進しました。

公共コンサルティング事業の売上高は、国が各自治体に配布した公会計ソフトのサポート終了に伴って発生した提携先のソフト販売があった前第2四半期連結累計期間に比べ9.2%減少し182百万円となり、セグメント損益は受注拡大のための先行投資により費用が増加した結果、17百万円のセグメント損失(前年同期は12百万円の利益)となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァ(メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク)は、来園者が多い11月、3月において週末や祝日に悪天候が多く、来園者数は前年同期比8.1%減の35万人となりました。メッツァ関連の売上高は、ムーミンバレーパークにおいて2022年10月から2023年1月にかけて開催したイベント「イルモリノオト」による売上と2022年3月に開始したムーミン公式オンラインショップの物販売上が加わったことにより、前年同期比1.7%増の1,211百万円となりました。

ライセンス関連については、同業務により前第2四半期連結累計期間に売上高988百万円を計上していた(株)ライツ・アンド・ブランズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めることとしたため、ライセンス関連を行う同社業績については当セグメントでは計上せず、営業外損益において持分法による投資損益として計上しております。

以上のとおり、メッツァ関連においては売上高が増加し2022年12月のムーミンバレーパークのリニューアルにより固定費が前年同期比で減少しておりますが、(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲から除外したことにより、エンタテインメント・サービス事業の売上高は1,211百万円(前年同期比44.4%減)、セグメント損失は158百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より2.3%増加し、18,341百万円となりました。これは主として、現金及び預金が628百万円、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により有形固定資産が173百万円、(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲から除外したことにより無形固定資産のその他に含まれる商標権が333百万円減少したものの、新規投資や事業承継案件のファンドが投資回収に至ってファンドの価値が向上したことにより営業投資有価証券が820百万円、(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めたことなどにより投資有価証券が717百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末からほぼ変わらず、10,089百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が226百万円増加したものの、長期借入金334百万円、固定負債のリース債務が84百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より5.2%増加し、8,251百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が103百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を477百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、2022年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金1,098百万円、資本準備金4,036百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を47百万円減少させ、増加したその他資本剰余金とともに繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 実績	2023年9月期 連結業績予想	進捗率
売上高	4,530	10,100	44.9%
営業利益	645	1,400	46.1%
経常利益	628	1,400	44.9%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	477	1,000	47.7%

2023年9月期の連結業績予想は上記の通りであり、2022年11月8日付の2022年9月期決算短信で公表した連結業績予想に変更はありません。

プライベートエクイティ事業として取り組む事業承継のソリューションへの引き合いは続いており、今後も順調な案件の組成を見込んでおります。当第2四半期までに組成した案件の投資回収見込みなども総合的に考え、通期業績予想の達成に向けて順調に進捗していると評価しており、業績予想値は変更いたしません。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,375,927	1,747,229
受取手形、売掛金及び契約資産	1,113,702	1,073,142
営業投資有価証券	2,482,469	3,303,117
営業貸付金	371,665	353,265
販売用不動産	4,057,167	4,057,167
商品	133,602	134,539
その他	593,045	677,494
貸倒引当金	△104,772	△104,969
流動資産合計	11,022,806	11,240,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,390,285	5,374,165
減価償却累計額	△717,453	△804,788
建物及び構築物（純額）	4,672,832	4,569,377
その他	1,205,951	1,135,429
有形固定資産合計	5,878,784	5,704,807
無形固定資産		
のれん	117,736	105,619
その他	514,765	41,434
無形固定資産合計	632,501	147,054
投資その他の資産		
投資有価証券	105,581	822,972
長期貸付金	35,004	30,838
繰延税金資産	11,364	98,679
その他	257,016	306,185
貸倒引当金	△10,047	△10,037
投資その他の資産合計	398,918	1,248,638
固定資産合計	6,910,204	7,100,500
資産合計	17,933,011	18,341,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,274	448,887
短期借入金	—	52,500
1年内返済予定の長期借入金	529,252	756,067
未払法人税等	133,150	116,079
リース債務	260,095	256,075
賞与引当金	191,888	179,888
その他	1,225,164	831,423
流動負債合計	2,587,825	2,640,922
固定負債		
長期借入金	7,184,342	6,849,561
リース債務	158,022	73,555
繰延税金負債	19,737	106,460
退職給付に係る負債	110,067	119,370
その他	30,322	300,062
固定負債合計	7,502,492	7,449,010
負債合計	10,090,317	10,089,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,471,266	5,372,574
資本剰余金	4,996,716	960,465
利益剰余金	△4,943,941	668,910
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,524,040	7,001,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,680	55,439
為替換算調整勘定	26,158	23,060
その他の包括利益累計額合計	61,839	78,499
新株予約権	56,359	74,387
非支配株主持分	1,200,454	1,096,717
純資産合計	7,842,693	8,251,554
負債純資産合計	17,933,011	18,341,487



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,421,191	4,530,710
売上原価	2,811,670	2,149,152
売上総利益	1,609,521	2,381,557
販売費及び一般管理費	1,649,476	1,735,569
営業利益又は営業損失(△)	△39,955	645,988
営業外収益		
受取利息	516	1,915
為替差益	11,629	—
持分法による投資利益	9,563	41,510
助成金収入	34,051	26,769
その他	3,196	1,656
営業外収益合計	58,957	71,852
営業外費用		
支払利息	59,120	64,973
為替差損	—	18,133
貸倒引当金繰入額	9,627	1,438
その他	2,055	4,914
営業外費用合計	70,804	89,460
経常利益又は経常損失(△)	△51,802	628,380
特別利益		
負ののれん発生益	—	190,025
新株予約権戻入益	15,691	273
その他	—	96
特別利益合計	15,691	190,394
特別損失		
関係会社出資金評価損	999	—
固定資産除却損	—	32,369
関係会社清算損	362	—
特別損失合計	1,362	32,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,473	786,406
法人税、住民税及び事業税	89,868	146,439
法人税等調整額	△46,958	—
法人税等合計	42,909	146,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,383	639,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,724	162,534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,107	477,432

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,383	639,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	19,758
為替換算調整勘定	△7,372	△5,528
その他の包括利益合計	△4,313	14,230
四半期包括利益	△84,696	654,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,072	494,092
非支配株主に係る四半期包括利益	119,375	160,104

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

#### 1 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

#### 1 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月22日開催の第28期定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年1月27日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,098,930千円、資本準備金が4,036,488千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金が47,303千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金5,135,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,372,574千円、資本剰余金が960,465千円、利益剰余金が668,910千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提についての重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,078,743	195,453	2,146,994	4,421,191	—	4,421,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,800	6,000	32,228	153,029	△153,029	—
計	2,193,543	201,453	2,179,223	4,574,220	△153,029	4,421,191
セグメント利益 又は損失(△)	310,961	12,404	△25,897	297,468	△337,423	△39,955

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,423千円には、セグメント間取引消去96,170千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△433,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,175,480	176,952	1,178,277	4,530,710	—	4,530,710
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109,360	6,000	33,528	148,888	△148,888	—
計	3,284,840	182,952	1,211,805	4,679,599	△148,888	4,530,710
セグメント利益 又は損失(△)	1,193,065	△17,640	△158,339	1,017,085	△371,097	645,988

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△371,097千円には、セグメント間取引消去114,028千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△485,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

投資銀行事業セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間より(株)トリニティジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は190,025千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。